

平成26年度 行政評価事業別シート

	<input type="checkbox"/> 実計対象	<input type="checkbox"/> 評価対象	<input checked="" type="checkbox"/> 新規	<input type="checkbox"/> 完了事業	<input type="checkbox"/> ゼロ予算事業	<input type="checkbox"/> 担当者	滝澤
	全体計画			経費区分	-	内線	3772
事務事業名	4351 農業委員会運営費						
所 属	500100 農業委員会事務局・農業委員会事務局						
施 策	05012200 農業の活性化						
予算 科目	会計	01 一般会計					
	科目	060101 農林水産業費・農業費・農業委員会費					
	事業	040000 農業委員会運営費					
事業目的				事業概要・効果			
農業委員会活動の円滑な運営と体制の整備を図り、地域農業の振興に努める。				地域の農業振興と農業経営の安定を図るため、農業振興対策部会、農地対策部会、農業後継者対策部会、情報研修委員会を設置し、現地視察や調査研究活動を実施。また、関係機関との連携や行政への建議等を実施。			

PLAN-DO

年度実績及び予定

平成22年度 実績	平成23年度 実績
農業委員による農地パトロールの実施、遊休農地解消モデル事業の実施をし耕作放棄地解消に努めた。	農業委員による農地パトロールの実施、遊休農地解消モデル事業の実施をし耕作放棄地解消に努めた。
平成24年度 実績	平成25年度 実績
農業委員による農地パトロールの実施、遊休農地解消モデル事業の実施をし耕作放棄地解消に努めた。	農業委員による農地パトロールの実施、遊休農地解消モデル事業の実施及び遊休農地所有者へ適正な管理のお願いと、今後の利用見込み調査を行い、耕作放棄地解消に努めた。市長へ農業施策に関する建議を行った。
平成26年度 予定	平成27年度 予定
農業委員による農地パトロールの実施、遊休農地解消モデル事業の実施、遊休農地所有者へのアンケート結果の活用を検討等を行い耕作放棄地解消に努める。	同左

指標名						単位	
算式						単位	
年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度		
目標値	目標						
	実績						
指標選定の理由							
最終年度目標の根拠							
指標名						単位	
算式						単位	
年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度		
目標値	目標						
	実績						
指標選定の理由							
最終年度目標の根拠							
指標名						単位	
算式						単位	
年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度		
目標値	目標						
	実績						
指標選定の理由							
最終年度目標の根拠							

事業費

(単位：千円)

		平成25年度 決 算	平成26年度 予 算
事業費		1,949	2,677
特定財源	国庫支出金	0	0
	都道府県支出金	0	0
	地方債	0	0
	その他	0	0
一般財源		1,949	2,677
人員数(人)	正規職員	0.9	0.9
	嘱託職員	0.0	0.0
	臨時職員	0.0	0.0
人員コスト	正規職員	6,172.2	6,172.2
	嘱託職員	0.0	0.0
	臨時職員	0.0	0.0
	計	6,172.2	6,172.2
市民一人当たりの経費		0.2	0.2
総額		8,121.2	8,849.2

(単位：千円)

平成25年度決算 事業費の内訳		
主な節	金額	内容
8節 報償費	16	先進地研修視察謝礼
11節 需用費	19	大豆、そば等用脱粒機修繕料
13節 委託費	0	
15節 工事請負費	0	
19節 負担金補助及び交付金	217	須高地区農業委員会協議会負担金他
その他	1,697	遊休農地所有者意向調査郵便料他

(単位：千円)

平成26年度当初予算 事業費の内訳		
主な節	金額	内容
8節 報償費	28	委員研修会講師謝礼他
11節 需用費	225	大豆、そば等用脱粒機修繕料他
13節 委託費	471	遊休農地解消モデル看板作成委託料他
15節 工事請負費	0	
19節 負担金補助及び交付金	245	須高地区農業委員会協議会負担金他
その他	1,708	

CHECK

個別評価		
項目	評価観点	評価内容
必要性	<ul style="list-style-type: none"> ・市民の生命・財産を守るため市が実施することが必要不可欠な事業であるか ・行政内部の管理運営上必要な事業であるか ・市が主体となり実施すべき事業か ・法的な根拠や公的関与の妥当性はあるか ・目的は結果（施策の目指す理想）に結びついているか 	必要不可欠
評価コメント	「農業委員会等に関する法律」に定める所掌事務の中の一つであり、地域農業や周辺農地への影響が大きく課題となっている。	
有効性	<ul style="list-style-type: none"> ・事業の成果は上がっているか ・目標に対する達成度は十分か ・市民生活上の課題解決に貢献しているか ・行政内部の管理上の課題解決に貢献しているか ・事業の目的が達成できるような事業内容になっているか 	有効
評価コメント	遊休農地解消に向けた情報提供等につながり有効である。	
効率性	<ul style="list-style-type: none"> ・成果を落とさずにコストを削減する方法はあるか ・効率性向上に努めているか ・使用料などの受益者負担や補助対象事業の範囲など、財源確保の余地はないか 	向上
評価コメント	遊休農地所有者へのアンケート調査に係る費用について、国の補助金を活用した。	

振り返り（決算年度の取組み課題）

農業者の高齢化等に伴う担い手不足や有害鳥獣による農作物被害等により遊休化している農地を解消するため、引き続き活動をしたい。

ACTION

1次評価

次年度以降の方向性	総合計画に沿って継続
-----------	------------

総合評価コメント

農業委員の改選が平成26年7月にあり、新体制がスタートする。新体制においても、引き続き農地パトロールほかの対策を継続し、遊休農地解消に努めたい。

2次評価

次年度以降の方向性	総合計画に沿って継続
-----------	------------

2次評価コメント

農業委員の改選が平成26年7月にあり、新体制がスタートする。新体制においても、引き続き農地パトロールほかの対策を継続し、遊休農地解消に努めたい。

外部評価

次年度以降の方向性	進め方の改善（拡大）
-----------	------------

外部評価コメント

（評価概要）現状の政策では歯止めにならないのでは。後継者不足や環境などの状況によっては、荒廃せざるを得ない農地もある。その土地を有効利用させる規制緩和も一つの手段。関係部署との連携・情報交換を多方面と行うべきである。